

国別情報（モルディブ）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

モルディブ

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

財務・公営企業省（Ministry of Finance and Public Enterprises : MoF）

外務省（Ministry of Foreign Affairs: MoFA）

経済開発・運輸・貿易省（Ministry of Economic Development, Transport and Trade: MoEDT）

気候変動・環境・エネルギー省（Ministry of Climate Change, Environment and Energy: MoCCEE）

観光・民間航空省（Ministry of Tourism and Civil Aviation: MoT）

漁業・農業・海洋資源省（Ministry of Fisheries、Agriculture, and Ocean Resources: MFOR）

- インフラ・住宅・都市開発省（Ministry of Infrastructure, Housing and Urban Development: MoIHUD）

都市・地方自治・公共事業省（Ministry of Cities, Local Government and Public Works: MoCLP）

公益事業規制庁（Utility Regulatory Authority: URA）

その他省庁等

- 国防・国家奉仕省（Ministry of Defense, and National Services: MoDNS）
- 内務・労働・技術省（Ministry of Homeland Security, Labour and Technology: MoHSLT）
- 保健・家族福祉省（Ministry of Health and Family and Welfare: MoHFW）
- 教育・高等教育・労働・技能開発省（Ministry of Education, Higher Education, Labor and Skills Development: MoHHELSD）
- 芸術・文化・遺産省（Ministry of Arts, Culture, Heritage: MoACH）
- イスラム問題・寄進財産省（Ministry of Islamic Affairs and Endowments: MoIAE ）
- 社会・家庭開発省（Ministry of Social and Family Development: MSFD）
- ユースエンパワーメント・スポーツ・フィットネス省（Ministry of Youth Empowerment, Sports and Fitness

他

（出所）モルディブ政府ウェブページ（https://presidency.gov.mv/Government/Cabinet/16），JCMウェブサイト（https://www.jcm.go.jp/），2026年9月10日アクセス



モルディブ

1. 一般情報

経済情勢

- 主要産業：
  - 漁業及び観光
- 名目GDP　：70.6億米ドル（2024年、世銀）
- １人当たり名目GDP　：13,379米ドル（2024年、世銀）
- GDP成長率　：3.5%（2024年、世銀）
- 消費者物価上昇率　：1.4%（2024年、世銀）

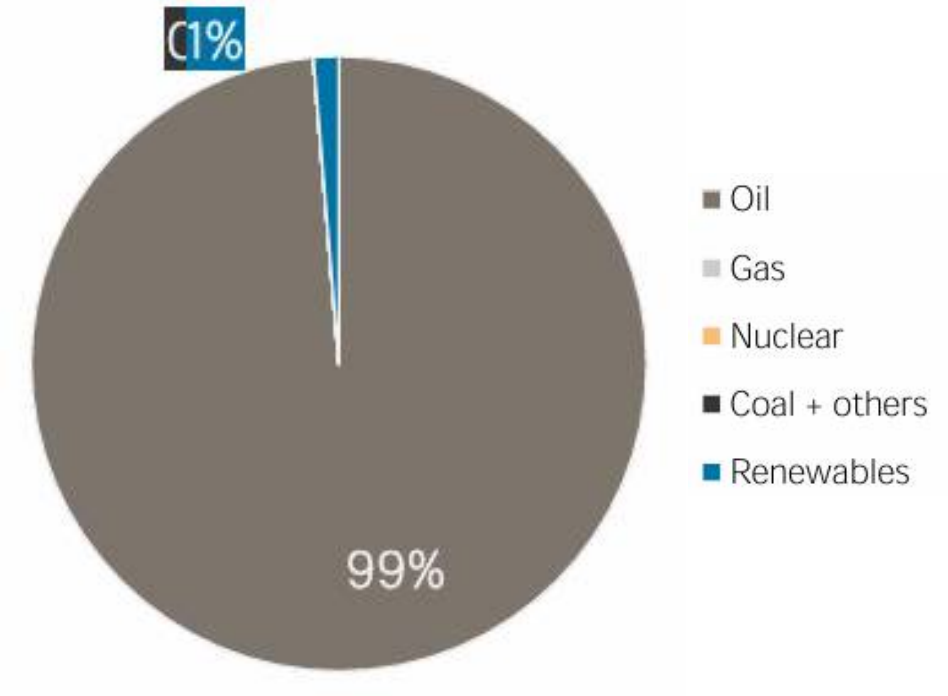
（出所）外務省「モルディブ共和国　基礎データ」（2026年4月30日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/maldives/data.html, 2026年9月10日アクセス)

モルディブ

1. 一般情報

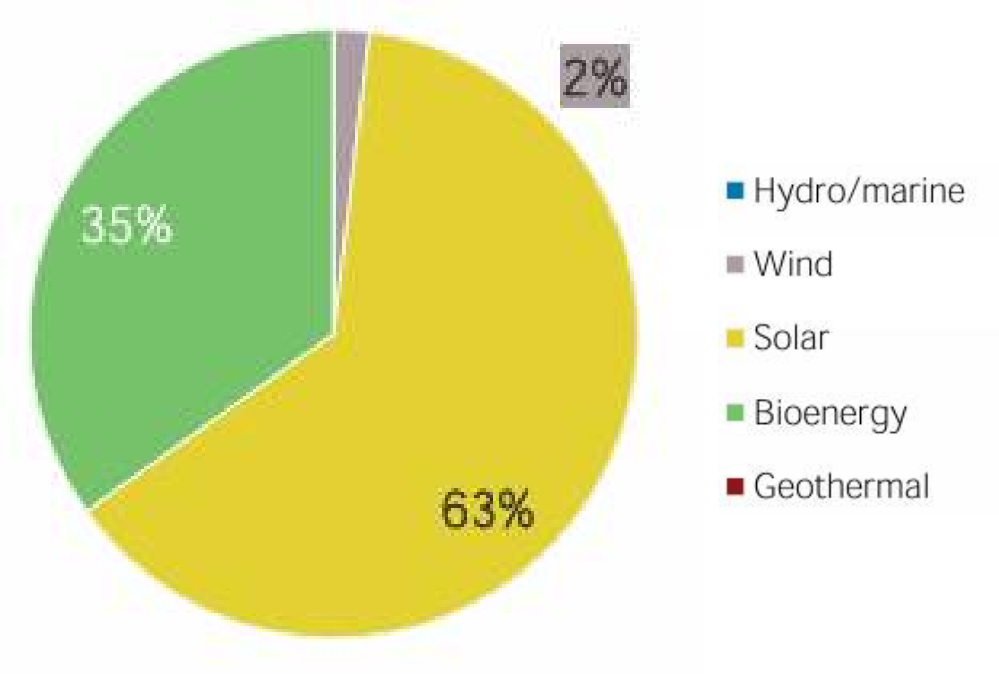
エネルギー供給構成（2022年）

Total energy supply in 2022



電源構成（2022年）

Renewable energy supply in 2022

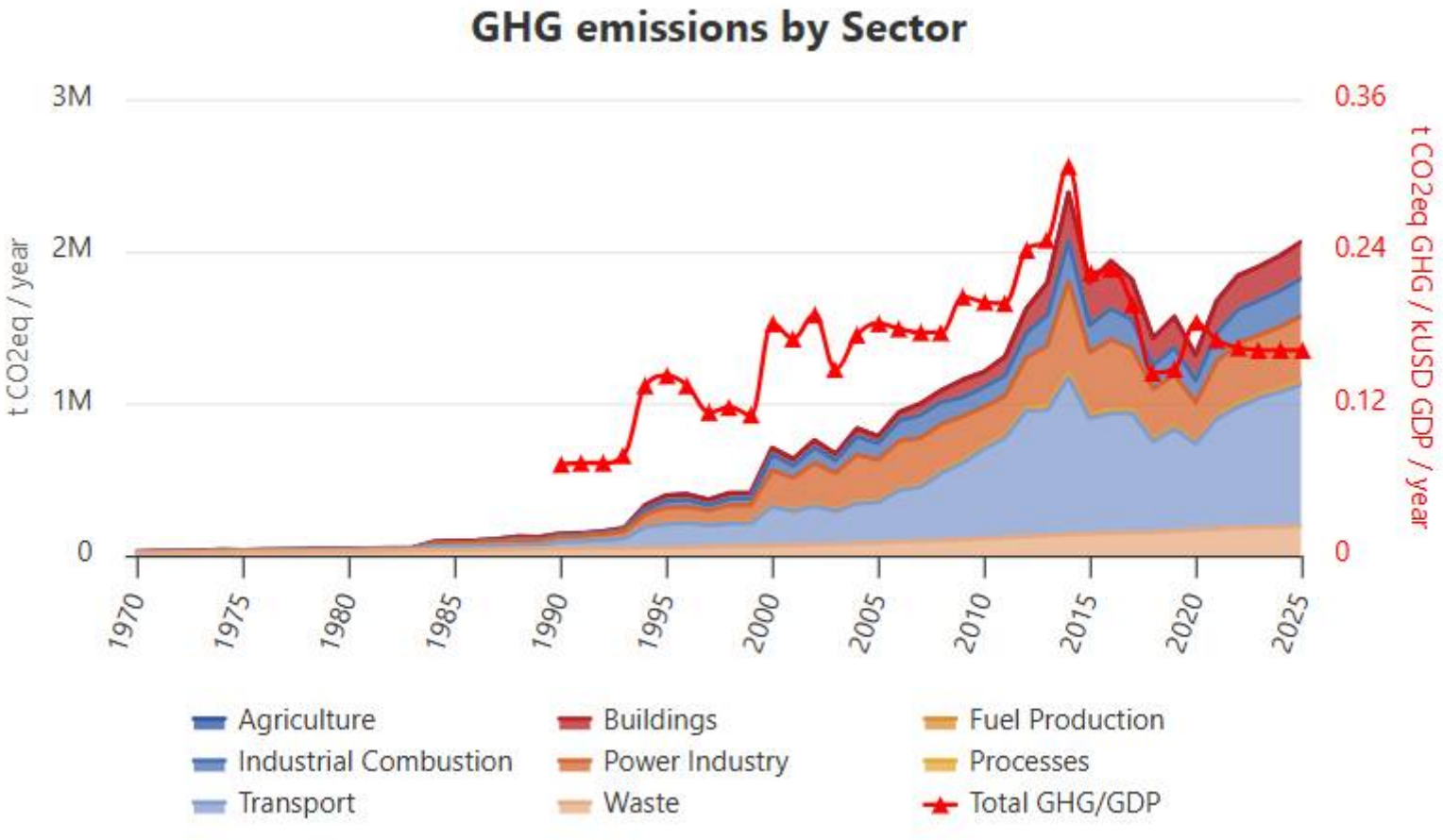


（出所）”ENERGY PROFILE MALDIVES” (IRENA (International Renewable Energy Agency), 2025)
https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Statistics/Statistical_Profiles/Asia/Maldives_Asia_RE_SP.pdf

モルディブ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）



（出所） European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/MDV, 2026年9月25日アクセス）

モルディブ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（2022年）

GREENHOUSE GAS SOURCE AND SINK CATEGORIES	Net CO_2 emissions/ removals	CH_4	N_2O	Total GHG emissions/removals
	(kt)			CO_2 eq (kt)
Total national emissions and removals	2,269.03	2.48	0.08	2,359.71
1. Energy	2,255.98	0.17	0.05	2,273.07
1.A. Fuel combustion	2,255.98	0.17	0.05	2,273.07
1.A.1. Energy industries	767.28	0.03	0.01	769.80
1.A.2. Manufacturing industries and construction	12.88	0.00	0.00	13.01
1.A.3. Transport	659.36	0.10	0.02	667.89
1.A.4. Other sectors	816.47	0.04	0.02	822.38
5. Waste	13.04	2.31	0.03	86.64
5.C. Incineration and open burning of waste	13.04	1.88	0.03	74.62
5.D. Wastewater treatment and discharge		0.43		12.02
Memo items:				
1.D.1. International bunkers	481.46	0.01	0.01	485.27
1.D.1.a. Aviation	411.33	0.00	0.01	414.45
1.D.1.b. Navigation	70.13	0.01	0.00	70.82

（出所）”Maldives’ First Biennial Transparency Report” (Ministry of Climate Change, Environment and Energy, 2024)

モルディブ

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標 (tCO_2e)	条件なし目標
2035	BaU 比	エネルギー、廃棄物	1,520,000 削減	-

（出所）”Maldives’ Third Nationally Determined Contribution” (2025年2月27日提出)
※条件付き目標　：国際的な支援を条件とした排出削減目標
　条件なし目標　：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

6,030,000 tCO_2e（2035年BaU）

（出所）”Maldives’ Third Nationally Determined Contribution”
(2025年2月27日提出)

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策によるGHG削減量	政策・対策の概要
エネルギー	設定なし	再生可能エネルギーの拡大、エネルギー効率の向上、公共交通の拡大、EV・ハイブリッド車の促進に向けたインセンティブの導入等
廃棄物	設定なし	廃棄物管理システムの開発・運用、コンポストプログラムの拡大等

（出所）”Maldives’ Third Nationally Determined Contribution” (2025年2月27日提出)

モルディブ

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
エネルギー政策・戦略2024-2029 （Energy Policy and Strategy 2024–2029）	● 再生可能エネルギー資源の利用を促進し、エネルギー効率を向上させ、化石燃料への依存を低下させることを目的とした政策である。 ● 国の脱炭素経済への移行を進めると同時に、エネルギーの安全保障、持続可能性、利用可能性を促進するための包括的な枠組みを設定している。

（出所）各戦略・計画に基づき作成

モルディブ

2. 国内制度

- **FIT制度**
  - 2011年にFIT制度を導入。

（出所）”Maldives’ First Biennial Update Report” (2020年10月20日提出)

モルディブ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- 観光環境省気候変動局がITMOs使用の承認を管轄している。
- 観光環境省気候変動局がJCMを協力的アプローチとして承認し、JCMに関する初期報告を提出している。

登録簿

- JCMに関しては、JCM登録簿を活用するとしている。その他は確認されていない。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 2025年7月23日提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 2024年11月16日提出

インベントリ等

- 2018年8月28日に修正版NC2を提出
- 2020年10月20日にBUR1を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

6条承認レター

- 2025年7月23日にJCMに関する承認レターを提出
- 2025年12月30日にJCMプロジェクト（MV002）に関する承認レターを提出し、433 tCO_2eのクレジット発行を承認

（出所）UNFCCCウェブページ"CARP" (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年9月25日アクセス)、UNFCCCウェブページ"Reports" (https://unfccc.int/reports, 2026年9月25日アクセス)、UNFCCCウェブページ"Designated National Authorities (DNAs)" (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月25日アクセス)

モルディブ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

- BTRによると、2024年時点で導入済みの太陽光発電容量は68.5MWpに達しており、2035年の総発電量中の再生可能エネルギー比率目標である33%に対し、約4.65%となっている。また、既に完了したプロジェクト、進行中及び計画中のプロジェクトを考慮すると、2030年までに導入容量は約310MWに達し、2030年の総発電量の最大13.5%を占めると見込まれている。
- 再生可能エネルギーの導入に加えて、エネルギー効率に関する全国規模のイニシアティブ2件と廃棄物発電等により、2030年の排出量はBaU比で17%削減と見込まれている。これは2030年のNDC目標である26%削減と差があるが、この差はデータ不足のため評価に含まれていない対策（150MWの太陽光発電、200MWのLNG発電等）により埋められるとされている。

（出所）"MALDIVES' FIRST BIENNIAL TRANSPARENCY REPORT" (Maldives, 2024)

モルディブ

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2013年6月29日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	済
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	済
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	済
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	済
分野別事項	なし	ー

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/jc/, 2026年9月28日アクセス）

モルディブ

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：2件

Methodology No.	Title	Latest version	Status	Date of approval
MV_AM001	Displacement of Grid and Captive Genset Electricity by Solar PV System	Ver1.0	Approved	25 Mar 15
MV_AM002	Installation of Energy Management System, Battery Energy Storage System (EMS-BESS) and Solar PV System	Ver1.0	Approved	29 Oct 20

登録済みプロジェクト：2件

Reference number	Project title	Status	Registration date	Emission Reductions (Average)
MV001	Solar Power on Rooftop of School Building Project	Project registered	15 Jul 18	129
MV002	Introduction of Smart Mini Grid System at Addu City	Project registered	02 Sep 23	1,039

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月28日アクセス）

モルディブ

4. JCM概要（2026年9月時点）

発行済みクレジット：718 tCO_2 （両国合計）

Reference number	Project title	Monitoring period	Country	Date of issuance	Amounts of credits issued
MV001	Solar Power on Rooftop of School Building Project	01 Dec 18 - 31 Dec 20	Maldives		
			Japan	22 May 24	130
		02 Sep 17 - 30 Nov 18	Maldives	10 Jul 19	77
			Japan	11 Jul 19	78
MV002	Introduction of Smart Mini Grid System at Addu City	02 Dec 21 – 31 Oct 22 (ITMOs)	Maldives		
			Japan	17 Dec 25	433

第三者機関：8機関

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月28日アクセス）

モルディブ

4. JCM概要（2026年9月時点）

環境省 JCM設備補助事業採択案件：1件

事業名	採択年度
校舎屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト	平成26年

環境省 ADB JFJCM案件：3件

事業名	採択年度
再生可能エネルギーを使用した持続可能なエネルギー管理システム開発加速プロジェクト	令和5年
マレ広域区廃棄物発電プロジェクト	令和2年
アッドゥ環礁におけるスマート・マイクロ・グリッド・システム	平成26年

（出所）地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介”（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年9月8日アクセス）より作成

モルディブ

4. JCM概要（2026年9月時点）

経済産業省 JCM実現可能性調査：5件

事業名	採択年度
モルディブ共和国における離島型風力発電プロジェクトの案件調査	平成27年
中型風力発電機の導入によるＪＣＭプロジェクト実現可能性調査	平成26年
海洋深層水多段利用システムの普及に向けた諸制度導入に関する提言	平成24年
モルディブ共和国における海洋深層水多段利用インフラ事業の案件組成調査	平成23年
海洋深層水利用による空調設備のエネルギー消費削減	平成22年

経済産業省 JCM実証事業：1件

事業名	採択年度
モルディブ共和国における離島型風力発電および再エネマネジメントシステム実証プロジェクト	平成28年

（出所）経済産業省“二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）”（https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年9月16日アクセス）

モルディブ

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - NDC（2025年提出）では、6条関連活動に参加できるよう、国内の枠組みやメカニズムを開発中であると記載されている。また、二国間取り決めの活用、国際炭素市場への参加による便益の評価を通して、自主的協力の機会を模索するとしている。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - 確認されていない。

（出所）”Maldives’ Third Nationally Determined Contribution” (2025年2月27日提出)

モルディブ

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【再生可能エネルギー】

- 電力・再生可能エネルギー分野が温室効果ガス削減の中核を担っており、政府は2024年に「Energy Policy and Strategy 2024–2029」を策定し、2028年までに電力の33%を再生可能エネルギーで供給する目標を掲げている。
- 世界銀行が支援するASPIRE（2014～）およびARISE（2020～）プロジェクトでは、これまでに53.5MWの太陽光発電と50MWhの蓄電池容量を導入済み。
- 太陽光パネルの設置スペースが限られており、農業島を含む島同士を繋ぐグリッドの必要性があることから、屋根置き及び洋上浮体式太陽光発電、海洋エネルギーなどが検討されている。

【交通】

- GHG排出の約18%を占め、特に首都マレ地域の車両密度が高く、排出量が集中。
- 車両・船舶の排出基準の導入やEVインフラ整備を進めている。EV交通と再エネによる都市部の脱炭素化。

【サンゴ礁・マングローブ活用】

- 2024年策定の「Maldives Tourism Climate Action Plan」で、サンゴ礁・マングローブの保護・再生を通じた炭素吸収や沿岸保護が明記されている。
- 海洋アカウンティング導入により、サンゴ礁・マングローブの経済的・環境的価値を定量化する国家枠組みを構築中。炭素吸収を含む生態系サービスの評価を進めているが、具体的な吸収量は今後の測定対象である。

【水素・アンモニア】

- 2024年に策定された「Just Energy Transition Roadmap 2024–2033」では、海洋再生可能エネルギーの活用とともに、グリーン水素の技術的可能性と制度整備の検討が盛り込まれている。

（出所）Ministry of Climate Change, Environment and Energy Energy Policy and Strategy 2024 – 2029、PAVING THE WAY FOR A JUST ENERGY TRANSITION IN MALDIVES ROAD MAP FOR THE ENERGY SECTOR 2024 – 2033、世銀プレスリリース（2026年9月10日アクセス）、観光環境省 Accounting for Nature to Safeguard the Maldives' Development などから作成

モルディブ

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Male	20-Mar-14	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	15-Jun-14	Designation of third-party entities: - Japan Quality Assurance Organization - Lloyd's Register Quality Assurance Limited
Electronic Decision by the JC	29-Jul-14	Designation of third-party entities: - Japan Management Association
Electronic Decision by the JC	9-Sep-14	Designation of third-party entities: - TUV Rheinland (China) Ltd
Electronic Decision by the JC	19-Feb-15	Designation of third-party entities: - EPIC Sustainability Services Private Limited (EPIC)
2nd Joint Committee in Male	25-Mar-15	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
3rd Joint Committee in Male	19-Mar-18	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Decision by the JC	31-May-18	Rules of Implementation for the Joint Crediting Mechanism (JCM) (version 03.0)
Electronic Decision by the JC	15-Jul-18	Registration of a proposed JCM project: - MV001 "Solar Power on Rooftop of School Building Project"
Electronic Decision by the JC	17-Mar-19	Designation of a TPE for an additional sectoral scope of 12 for validation and verification: - EPIC Sustainability Services Private Limited (EPIC)
4th Joint Committee in Male	10-Jul-19	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	29-Oct-20	Approval of proposed methodology with revisions: MV_AM002 (ver01.0) "Installation of Energy Management System, Battery Energy Storage System (EMS-BESS) and Solar PV System"

モルディブ

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
Electronic Decision by the JC	25-Mar-21	Decision on interim special measure for on-site assessment by TPEs
Electronic Decision by the JC	23-May-21	Designation of a TPE based on their new accreditation under the ISO 14065: - Lloyd's Register Quality Assurance Limited
Electronic Decision by the JC	28-Feb-22	Decision on extension of interim special measure for on-site assessment by TPEs
Electronic Decision by the JC	9-Apr-23	Designation of a third-party entity: - LGAI Technological Center S.A. (Applus+ Certification)
Electronic Decision by the JC	2-Sep-23	Registration of a proposed JCM project: - MV002 "Introduction of Smart Mini Grid System at Addu City"
Electronic Decision by the JC	12-May-24	Decision on issuance of credits: - MV001 " Solar Power on Rooftop of School Building Project " for the monitoring period of 01 Dec 18 - 31 Dec 20 Designation of third-party entities: - Enviance Services Private Limited - Ampere For Renewable Energy
5th Joint Committee in Male and Online	16-Dec-25	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）